

日本の NPO の歴史と現状

1 1990 年代以降の発展

(1) 前提

- ① 1970 年代 市民運動の発展（住民運動からの展開）→市民活動への転換
- ② 1980 年代中期以降 行政改革のための民間活力導入の本格化（86 年「民活法」）
- ③ 1990 年代初 NPO に関する関心、海外事例の紹介、研究

(2) ボランティア元年 1995 年阪神・淡路大震災後の市民災害ボランティアの活躍
 （1996 年から総務省による「市民活動基本調査」始まる）

(3) 特定非営利活動促進法（NPO 法）の制定〔1998 年 3 月 同年 12 月施行〕
 （当初は市民活動推進法として議論されていた）

(4) 21 世紀になっての NPO 団体数の増加

年	1999年3月	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年7月
団体数	23	3,156	24,763	41,617	50,635	51,704
増加数			21,607	16,854	9,018	1,069

2 NPO の概況

(1) NPO セクターの概要

団体類型	1996	最近年	年	備考
公益法人	26,089	20,729	2016	等50730
学校法人	7,584	7,806	2013	
社会福祉法人	15,210	19,823	2014	
医療法人	21,475	50,576	2015	
市民活動団体	85,786	70,986	2008	NPO37605
NGO(国際協力)	351	111	2016	
労働組合	31,601	24,983	2015	
人格なき社団等	6,283	16,984	2015	
小計	194,379	211,998		
協同組合等	59,592	43,351	2015	
地縁団体	293,227	298,700	2013	法人44008
合計	544,650	551,255		

調査対象除外団体（参考）

	事 例
地域性の強い団体	町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団など
共益性の高い団体	各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウトなど
行政からの委嘱によって活動している団体	消防団、水防団、民生委員協議会等
特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体	公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）、商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合、等の特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体
その他	宗教団体、政治団体

(2) 活動分野ベスト10 (括弧内は%。(非認定NPO:認定NPO))

①保健・医療・福祉 (63:50)	⑥環境保全 (19:26)
②まちづくり (42:37)、	⑦職業教育・就労支援 (19:20)
③子供健全育成 (39:42)	⑧中間支援 (19:24)
④社会教育 (34:34)	⑨人権・平和 (12:22)
⑤学術・文化・芸術・スポーツ (29:27)	⑩観光振興 (12:10)

c f 国際協力 (8:21)

(3) 規模の多様性

事項	平均値	中央値	最大値	備考
職員数(人)	16	7	681	25%ゼロ:女性6割超
給与(万円)	159	150	792	常勤職員
ボランティア	304	20	24,820	34%はゼロ
個人正会員	211	16	191,919	
団体正会員	5	0	424	
収益(万円)	1,671	5,007	463,443	
費用(万円)	1,584	4,805	552,110	

(3) 法人取得の理由

- ①対外的信用向上 (42)
- ②営利目的でないことを理解される (40)
- ③寄付金・援助が得やすい (39)
- ④会員・協力者得やすい (37)
- ⑤委託事業受けやすい (36)

3 日本における自助、共助、公助の伝統と特徴

(1) 基本的視点

- ① Gemeinschaft と Gesellschaft (Ferdinand Tönnies)
- ② Community と Association (Robert Morrison MacIver)
- ③ 市場の失敗と19世紀における Association 活動(福祉、労働運動等)の発展
- ④ 国家の失敗と現代における Association 革命
- ⑤ 日本における地縁組織の根強さ⇔市民的自立、市民社会の未成熟

(2) 1970年代以前の歴史

- ①前近代
- ②近代
- ③戦後